富山市総合計画審議会「第２回 都市・環境部会」
議事録

日時：令和３年９月３０日（木）９：３０～１２：００
場所：富山市役所　議会棟第３委員会室
出席者：（順不同）

久保田　善明　富山大学　都市デザイン学部　都市・交通デザイン学科教授（部会長）
尾畑　納子　　富山国際大学名誉教授
足谷　吉彦　　婦負森林組合代表理事組合長
梅本　由紀子　富山西交通安全協会　安全運転管理者部会会長
小森　基弘　　公募委員
佐伯　邦夫　　ＮＰ０法人 富山県防災士会理事長
清水　一夫　　富山医療圏メディカルコントロール協議会会長
山森　潔　　大山地域自治振興会連合会会長

企画管理部　　前田部長、渡辺理事、森次長、刑部参事、岸企画調整課主幹、越村企画調整課主幹、山口企画調整課主幹、堀企画調整課主幹、宮城企画調整課主査、村中企画調整課主任
市民生活部　　岡地部長
環境部　　杉谷部長
商工労働部　　竹井次長
農林水産部　　山口部長
活力都市創造部　中村部長
建設部　　舟田部長
上下水道局　　山崎局長
消防局　　相澤局長

議事内容：

1. <u>開会</u>
2. <u>第２次富山市総合計画後期基本計画（案）についての意見と対応</u>
   事務局から第１回部会での意見に対する対応案について説明。

部会長

・　Ⅱ－1－（1）で「災害に対する事前対策」と文言の追加があったが、来年度以降、国土交通省が事前復興に関する計画を立てている自治体に対する補助を予定していると聞いており、市として何か検討していることはあるのか。

事務局

・　まちづくりとの関係があるので、今後活力都市創造部と建設部で国土交通省から示されるものを把握しながら対応していきたい。

事務局

・　総合計画は個別計画ではなく、防災、教育、福祉、子育て等広範な市政の取り組みの基本的な方向性や基本方針を定めるという性格のものであり、その基本理念や目指す都市像を踏まえて、個別計画がある。そのひとつに、富山市国土強靭化地域計画があり、現在、改定作業を進めている。これは、災害に強いまちづくり、或いは災害が発生した場合でも、迅速、かつ柔軟に回復できる取り組みや復旧のみならず復興という観点を入れて策定している。単に元の状態に戻すだけではなく、それまで以上の市民の生活の質の向上に繋がるような復興を目指す意味でも、こういった個別計画と総合計画をリンクさせながらしっかり取り組んでいきたい。

委員

・　計画案 78 ページ⑧危機管理体制の強化に関し、市民病院の災害発生初期における重篤患者の救命医療や他の医療機関等との連携について書いてあるが、災害発生時における医療機関としての役割等については、どのような形で県や市内の医療機関と連携を取っているのか。
・　富山市民病院は施設の老朽化が進んでいると思うが、災害時に対応できるだけのインフラがあるのか。

事務局

・　改めて回答させていただきたい。地域医療圏構想については、県が中心となり、病院機能の役割をどうしていくかということについて議論が進められているので、市民病院の建て替えだけでなく、全体の地域医療圏構想などの議論を勘案した上で、今後どういう役割を担っていくのかや、そのための施設整備をどうしたらいいか、中長期的な検討が必要だと考えている。

委員

・　防災士が未設置となっている校区に早く育成するように支援をいただきたい。防災組織を立ち上げることについては市からの指導もあり組織率が大分上がってきたように思うが、すべての防災組織の中に防災士がいるわけでもないので、データを示し、防災士の育成を進める必要があるのではないか。

委員

・　高校生が横断歩道で手を挙げると効果があるという実証結果について新聞記事があった。夕方の時間帯に手を挙げた場合は 65%、棒立ちだった場合は 36%、スマホを見ている場合は 16%。手を挙げて渡る意思があると示すよう、幼いころから身に付けてもらえればいいのではないか。
・　別の新聞記事に、富山市で危険な通学路が 192 箇所あると出ていた。
・　飲酒運転の根絶に向け、企業でアルコールチェッカーが必要になるという話があるのでＰＲすべきではないか。

事務局

・　通学路の危険箇所については、現在、現場の確認作業を進めており、概ねどのような対応をすればいいかというリストができ上がっているので、随時対応し安全確保に努めたい。

事務局

・　新聞報道等の通り富山県での横断歩道での車の停止率が全国でワースト4と悪い成績が続いており、市として柴田理恵さんなどにお願いして、ＣＭなどの広報活動に取り組んでいる。

　一義的には、自動車側が停止する必要があるということで、ＣＭではドライバー向けの啓発をメインに行っている。事業を行う際に他県の取組みも調査したところ、停止率の高い長野県では、まずは歩行者がしっかりと意思表示をし、それだけでなく止まってもらったことに対する感謝の気持ちも表現することが、車の停止率の向上に繋がるとのことであり、富山市の事業の名称もルールマナー向上事業として取り組んでいる。実際のＣＭではドライバー向けの示唆が多いが、歩行者が意思表示をするということも施策の視点としてあるので、いただいた意見についてもしっかりと取り組みたい。

部会長

・　交通安全教育の対象が、幼児・未就学児と高齢者となっているが、それ以外の世代への交通安全教育についてはどのように考えているのか。

・　高齢者の免許返納に関して、前期計画では返納後の交通手段の支援について明記されていたが、後期計画案では記載がなく、取り組みが後退しているように見えるがどのように考えているか。

事務局

・　Ⅱ－1－（4）の啓発事業については子どもと高齢者に特化したものになっていたが、現在取り組んでいる事業として、横断歩道のルールマナーや各地域の交通安全活動への協力がある。そうしたことも含め、Ⅱ－1－（4）④「子どもや高齢者の交通事故防止」をもっと広い形の計画にするということで、今回、「交通安全意識の醸成」という名称に変更したところである。

・　高齢者や幼児には市の事業として交通安全教室を実施している。小学生に対しては学校主催で小学校3、4年生を対象に交通安全教室を実施している。自転車に特化したものだが、3、4年生のうちに1回は必ず受けるよう学校と連携している。

・　市では、高齢者の運転事故が大きな社会問題となっていない平成18年から高齢者の運転免許の返納を推進してきた。当時は関心が低かったため、何らかのインセンティブをつけようと始めたものである。現在は高齢者の事故が社会的にクローズアップされており、家族や社会全体も自主返納について意識が浸透してきた。例えば運転免許では認知機能検査が実施され、民間の取組で免許返納した人に、何かサービスを付けるということも実施されている。そういう意味で、運転免許返納については、一定の認識ができていると考えられる。

・　現在の社会情勢では返納したくてもできないという意見もある中で、返納だけを強調するのではなく、高齢者の安全運転をどのように示していくかが重要であると考えている。例えば、『やわやわ運転』ということで、スピードを落とす、夜間は乗らない、行くところを限定する、セーフティーカーを活用するということが挙げられる。免許返納に特化するのでなく、高齢者の安全運転について幅広く様々

なメニューを提示しながら、引き続き運転免許の返納ということも含め社会全体で考えていく機会を提供することに取り組んでいきたい。

委員

・　救急車の出発に 20、30 分かかる事例がある。搬送先を決めるなど体制を整えるといいのではないか。

事務局

・　基本的に平日の日中は対応可能な直近病院を選定し、夜間・休日は、輪番の病院に搬送している。平日の日中には、受け入れができないところもまれにあり、20、30 分かかったというのがそのことであるかは定かではないが、基本的には 1 回か 2 回で 90%は搬送先が決まる。

委員

・　富山市の救急医療体制は全国でも非常に優れている。問題なのはそれが全く広報されていないことではないか。搬送先の医療機関や県の医療体制との関係について、富山市はどの部門が担当しているのか。おそらく市がその実態を十分把握していないから広報も行われていないのではないか。消防の救急搬送では、市、県の救急医療体制や富山医療圏の救急体制をきちんと把握していないと十分な搬送体制を組むことができないし、災害時にも対応できない。県や各々の医療機関、医師会との関係や情報収集はどのようになっているのか。

事務局

・　医療圏メディカルコントロール協議会というものがある。その中には、県と富山市医師会、各輪番病院以上の先生に救急医療として入っていただいている。

委員

・　メディカルコントロール協議会は、救急搬送を行う救命士の医療技術を担保することが本来の役割である。二次医療体制などについては、それぞれの医療機関の長がそれぞれの事情によって検討していると聞いている。そのことについて、県の医務課が関わるべきなのだろうが、富山医療圏なのだから富山市も当然何らかの関わりが必要ではないかと考える。医療体制の構築について、どういう状況になっているかを情報収集しないと、富山市の部分だけが欠けるのではかと危惧しているので、今後検討してほしい。
・　ワンチームとやまで県と密接に協力して、富山医療圏の医療について情報のやりとりをする必要があるのではないか。

事務局

・　消防だけでなく、病院、福祉保健部の役割が大変重要である。県全体の医療体制、救急医療体制での富山市の役割をしっかり確認をした上で、協議をしていきたい。

委員

・　ワンチームとやまではどのような課題共有があったのか。今後、どのような課題を提案していくのか。

事務局

・　これまでのところ、各市町村から提出されたテーマに沿って議論されてきた。例えば、有害鳥獣対策、県単医療費の助成制度の拡充という市町村側から出されたテーマに基づき議論が進められている。また、今はコロナ対策ということで、特にワクチン接種の対応について直近の課題として議論が行われている。

委員

・　景観についても広域的な取り組みが必要と考えおり、課題提案して協議いただければと思う。

委員

・　コンパクトシティ政策では富山市の知名度は上がったが、これからどのような景観を整えていくのか、キャッチフレーズが必要ではないか。富山の観光の入り口は富山駅で、ここの景観が第一印象を与えるため、素晴らしいキャッチフレーズのもと景観を整えていく総合計画にしていただきたい。

事務局

・　富山市の景観計画について、今年度から来年度にかけて新しい計画を策定することとしている。行政だけでなく市民と連携して、良い景観を作ることや、市民に親しまれる景観とはどのようなものかということを、市民と一緒に考えていくことを意識して策定している。
・　「立山あおぐ特等席」というキャッチフレーズがあるが、旧富山市時代からのものであり、特等席として指定しているポイントもすべて旧富山市エリアなので、今回の景観計画の見直しの中で、旧富山市だけでなく、すべての富山市民に景観が素晴らしいということを理解してもらいたいと考えて計画策定に取り組んでいる。

委員

・　コンパクトシティ政策を推進された結果、富山市はものすごく変わったという声を県外から来ていただくお客様から多く聞くようになった。本当に綺麗になり素晴らしいと思うが、コンパクトシティの終着点はどこなのか。

事務局

・　コンパクトシティ政策は、今後ますます深刻化するであろう人口減少、少子高齢社会に向けたまちづくりである。施策の一つとして公共交通が便利なところに居住を誘導し、一定程度の人口密度を公共交通の便利なところに集積させることによって、今ある公共交通網や商業施設、病院等が維持できるだろうという考えである。今後人口が減少していく中で大事なことは、既存ストックをいかに有効に活用、維持していくかである。中心市街地では、公共交通や商業をほとんど民間が担っており、市ではそれらが維持されるよう一定程度の居住を誘導している。

一方で、民間で採算性の問題等で手が出ない、郊外、中山間地域などについては行政がしっかり支援していく。例えば、郊外では地域の方がＮＰＯなどをつくって地域自主運行でコミュニティバスを実施しており、車両を市が提供するとか、運行費に対して４５％までは市が補助するといったかなり手厚い支援をしている。

さらに中山間地域では、地元でも難しいとなれば、完全に市営のコミュニティバスを運行するということで、富山市域すべて同じような公共交通サービスではなく、人口が減少して税収も限られてくる中で、地域の状況に応じて異なる支援をしていく必要がある。このように持続可能な都市経営を行っていくことがコンパクトシティ政策の目的、目標である。

事務局

・　コンパクトシティ政策に終わりはなく、あくまで都市経営の視点として、現在の人口減少社会において有効な基本政策だと考えており、この都市経営の視点から今後も対応していきたいと考えている。

委員

・　中山間地域に居住するものとしては、コンパクトシティを進めていくと中山間地域が取り残されて衰退が進んでいくように感じる。そうではなく、人口減少社会だからコンパクトシティを進めながら中山間地域に対しても手当をするなど、もっと具体的にコンパクトシティと中山間地域の活性化について一緒に見えてくるようにしていただきたい。

事務局

・　コンパクトシティ政策は、中心市街地に投資をすることによって、固定資産税や都市計画税の税収が上がり、それを中山間地域など含めた事業の財源として充てることができるといった効果も出てきている。

コンパクトシティ政策を進めつつも中山間地域への対応についてしっかり進める必要があり、そういった意味ではスマートシティ政策という観点からＡＩやＩＣＴを活用した中山間地域や沿岸部における農林水産業の推進や、市営バスのもっときめ細かな対応、例えば住民の方によるボランティア輸送のモデル地区の選定などを検討している。

中山間地域に住む人たちがコンパクトシティ政策の成果を実感できることが、今後５年間の大きな目標、政策の柱になっているので、意識して進めていきたいと考えている。どこまで総合計画に明示できるかということは何か工夫しなければいけないが、共通認識としているということをご理解いただきたい。

委員

・　県には中山間地域対策室があるが、市はどこが中山間地域の窓口なのか。

事務局

・　中山間地域専門の組織はない。企画管理部や農林水産部、活力都市創造部などの関係部局が横の連携をとりながら対応している。

委員

・　富山は本当に立派になったと思う。本当のまちづくりは市だけではできない。県と連携していかなければならないと思う。

　コミュニティバスをもっと人の多いところへ回していただきたい。県と連携することで中山間地域が復活するのではないか。

部会長

・　中山間地域への税の還流という効果がどのぐらいでどのような形かというイメージを市民は持っていないのかもしれない。コンパクトシティ政策に伴う税の還流の効果によって具体的にこういったことが実現した、これからこんな計画があるということがもっと見える化、ＰＲされると理解が深まるかもしれない。

委員

・　地域おこしには若者、よそ者が必要だと言われるが、最近立山山麓でもそういうリーダーが現れて、いくつかの事業がスタートしている。例えば、芦峅寺に立山キングスという全国に 3 ヶ所しかないスキー・スノーボードの練習場があり全国から人が集まっている。また、亀谷温泉跡地のところにドッグランを作るという計画があり、今準備工事を始めている。そういういくつかの事業が立ち上がっていくと中山間地域の活性化になっていくのかと思う。そのようなリーダーにどんどん来てもらえるといいのではないか。地域おこし協力隊が富山県内にいるが、富山市がもう少し地域おこし協力隊の活用を積極的にやって中山間地域を支えるべきではないか。

事務局

・　地域おこし協力隊については、3 年間の任期を終えて、地元に定住された方がいる。今年度は 2 人募集し、1 人は決定した。地元から希望があれば応えていきたい。何かあればご相談していただきたい。

事務局

・　最近の観光の特徴について紹介させていただくと、コロナ禍にあり観光協会は大変厳しい状況となっている。入込数が年間 20 万人のおわら風の盆が 2 年続けて中止。立山黒部アルペンルートも通常 100 万人のところ 3 分の 1 も来ておらず、観光業界は大変苦しい状況となっている。一方でＳＤＧｓ教育旅行に関して９月議会で可決いただいたところだが、市はＳＤＧｓ未来都市第 1 号で選定され、その分野ではトップランナーであり、修学旅行で富山市に来たいという問い合わせが最近多くきている。市でもパンフレットを昨年配布し、大山エリアでトレッキングやネイチャーゲームで森の役割を学ぶとか、海から森・山までダイナミックな水循環をたどるというツアーを紹介したところ、今年度に入り約 60 件の照会が旅行会社から来ている。コロナ禍により、おそらく大阪や京都など密になるところを避ける傾向が背景にあると思っているが、5 年前にはこうなるとは考えておらず、5 年後を見据え、地域のリーダーの方が富山市の多様な観光資源をそのときのニーズに沿ったものにつなぐことができるよう意識を持ちながら取り組んでいきたい。

部会長

・　コンパクトシティそのものが一つのブランドになっており、それが観光資源になると考えている。発言のあった修学旅行や研修旅行について、高校からの関心が非常に高まっているので、そういったところに誘致していくツアーのパッケージを作成していくことは富山市にとっても有効なものになるのではないか。

委員

・　前期計画はＳＤＧｓの採択に始まって、旧富山市を中心としたコンパクトなまちづくりが進められ、低炭素社会に向かっていろんなことを整理してこられた。後期は中山間地域と富山地域を交通等でうまくつなぎながら旧町村のところは人口減少が止まる、そういうところに目を向けて、全体としてＳＤＧｓを叶えるような、いろんな施策の雰囲気を醸し出していくというのが総合計画で、あとは個別の部分は各部署で行われると思う。そういう全体 10 年間のグランドデザインとしては、中山間地も結集した富山市にしてほしいと思っている。前半は成功していると思うので、後半、中山間地との関係性を強化してほしい。

・　児童・生徒の減少により学校経営が成り立たないというようなことも実際ある。だから住民の意識が大切で、行政が対応しても外的な要因で変わってくるということもあるが、ある程度拠点を作っていくという姿勢を見せていくということが大事ではないか。そういう意味で地域おこし協力隊を活用している山田は頑張っている。

・　中山間地域をどうするかということをしっかり据え、上手く反映することをお願いしたい。

・　富山は自然だと思うので、うまく残せるような都市計画も考えて欲しい。また循環型社会については、十分にやってきているので、やめないで続けていただきたい。

部会長

・　旧富山市とそれ以外の地域を含めた総合的な観点で、富山市の総合計画として底流に流れる部分が大切だということだったが、事務局から意見はあるか。

事務局

・　人口減少社会が進む中、人口減少は避けられないにしてもマイルドにし、都市の総合力を高めて市外県外からも選んでいただき人口の社会増が継続的に続く都市ということを都市経営の視点に立って、前期計画の前から公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりに取り組んできた。

　その成果は着実に転入増や税収、固定資産税の増加、先般の基準地価においても、県内においては本市のみが商業地、住宅地がともに上昇しているなど、成果としては一定程度表れてきていると思う。

　その成果を踏まえて、委員からもご指摘いただいたように、今後は市域全体、特に中山間地域にも目配りししっかり意識して取り組んでいきたい。具体的には個別計画や事業の中で取り組んでいくことが大事だと思う。

委員

・　市の中心市街地の整備が進んだので、外回りをラインで結ぶ方法があればよいのでないか。わかりやすいのは交通網だと思うが、例えばバスを運行し八尾でおわらを見たり、山田でリンゴを食べたり、あるいは立山方面で遊んでくるなど、各地域の特徴ある良いところをオープンにして、みんなでルートを検討しながら、小さなところから実施していけば良いのではないか思う。

事務局

・　まちめぐりという点で言えば、定期観光バスで名所を巡るもの、あるいはエリア別に特徴あるものやモデル的なコースを観光パンフレットで紹介するなど、海、街から山までのそれぞれの特色を生かすような取り組みを実施している。市が消費者に対して情報を提供し選んでいただくことが大変重要であるため、コロナ禍で人が集まって団体で動くということがない時代ではあるが、どのような方法が良いのか検討しながら今のご意見に応えられるよう様々な方策を練っていきたい。

事務局

・　富山市では、岐阜市や飛騨地方、長野との交流など様々な広域的な観光に取り組んでいる。

　また、富山市周辺の滑川市、立山町、上市町、舟橋村と富山広域連携中枢都市圏を形成し、それぞれの魅力を紹介するチラシ、パンフレットなどを作って、観光客に配布するなどの取り組みを行っている。富山市は富山空港があり、北陸新幹線、ＪＲ高山線が通る富山駅もあり、まさしくゲートウェイとなっているので、滞在型観光の拠点となるように情報を広く旅行エージェント等にも紹介をしたり、さらに新たな観光ツアーとしてコンパクトなまちづくりツアーのようなものも働きかけていくなど、１つの自治体だけの取り組みではなく、近隣の自治体の連携によって、アフターコロナを見据えた富山の魅力発信をさらに推し進めていきたい。

部会長

・　最近、人々が接するメディアがテレビや新聞から、ホームページやＳＮＳになり、特に若者はテレビを見ず、ＹｏｕＴｕｂｅを見ている。人気のユーチューバーは多くのフォロワーがいて、非常に大きな影響力を持っている。そういうところを上手く生かしながら、例えば富山市の職員をユーチューバーとして育成するといった積極的な広報が必要ではないかと思うので、今の時代に合った広報の仕方をどんどん考えて挑戦していただければいいと思う。

委員

・　立山町がｅバイクを導入し、観光の足として貸し出しを始めた。立山山麓でもそのような事業があっていいのではないか。

　また、有峰は自然という面において大事なエリアであり、県が森林を管理しているが、観光資源としては見ていない。富山市は逆に観光という面から開発計画を進めるべきではないか。有峰湖までの林道は完全舗装の対向２車線に整備され、富山の中心部から１時間で有峰湖まで行けるようになった。有峰湖は素晴らしい観光資源だと思うので、何か考えていただければよいと思う。立山黒部アルペンルートから少し外れるので、何か別の施策を打たないと活性化が難しいと感じる。

　地元として、有峰湖の林道をさらに周回できるように、東岸線の整備を県にお願いしたところだが、

ハクバサンショウウオの生息地になっており、保存をどうするのかという課題があるが、やがて保存と両立しながら林道が整備されると思う。岐阜へ抜ける最短ルートになるので、今からぜひ考えていただければと思う。

事務局

・　有峰湖の関係から山岳観光も視野に入るのかと思うが、立山、上市、岐阜まで入る広い範囲の山岳ガイドマップを作ったり、関係首長が山小屋で集まってサミットを行ったりという取組もある。自然の豊かさや山小屋の多さという素晴らしい環境があるのでパンフレットで紹介をしているが、現在のところ有峰の大きな開発計画は市では予定がなく自然そのものをＰＲする取組をしている。

　道路関係については、国、県、市のそれぞれの役割があるが、観光の面では本当に良い資源、価値があるので市もパンフレット等で紹介し情報を発信していきたい。先ほども発言があったが、ＳＮＳ、インスタグラム、ツイッターなどを活用しながら、観光協会でも情報発信しており、今後も強化していきたい。

事務局

・　有峰は本当に美しくこれから紅葉シーズンである。大型の開発は期待できないかもしれないが、観光という面でも大事な資源である。先程話に出たが、富山市と高山市と大町市の３市の首長が三俣蓮華岳で山岳サミットを開催したことがある。山岳観光の拠点としても大山地域は重要だと思うのでできることがあれば考えていきたい。

委員

・　１０月３０日に世界遺産を目指して立山砂防シンポジウムが開催される。立山砂防の入口は立山駅だが、帰りはトロッコ電車、バスで有峰を回る。富山市はこれまで消極的だったが、活力・交流部会にも発信していただきたいと思うが、そういう意味でも中山間地域の活性化に繋がっていくのではないか。ぜひ、環境と観光の両立という形での今後の発展に少しでも具体的に考えていただきたい。災害にも関連すると思う。

部会長

・　一つ一つの小さな配慮がその場所の空間の質を高めることになる。例えばガードレールも、標準的な白いものがあるが、自然環境のあるところでは少し色彩を配慮するなど、交通安全上の視認性の良さはまた別の問題としてあるが、可能な限りその場所、環境を楽しめるように一つ一つの施設の工夫をしていただければ良い。それがその場所とか町、地域の品格を作っていく。標準的にどこでも同じように作るのではなく、それぞれに合った環境作りを進めていく必要があるのではないか。

委員

・　林道は整備後１、２年間は管理されるが、その後は管理が行き届かず、普通車で通るのがやっとという状況にある。中山間地域の山を守っていくため、森林組合として取組んでいても、有害鳥獣が出てもおかしくないと感じる。竹林や間伐など森林整備のためには林道は大事であり、森を守っていく

ためにも１年に１回程度現地を確認し、必要に応じて整備していただきたい。山の所有者にとっても境界がわかり管理しやすくなる。

事務局

・　ご指摘のとおり、有害鳥獣対策や間伐で林道を通られるということで、整備は必要であると考えている。先般の８月の大雨で林道に土砂が入ったという事例もあり、その都度復旧工事をしている。それに加え、林道で不都合があれば協力していきたいと考えている。

部会長

・　林道は土砂に覆われるなど不具合が生じてきたときに、市民の方からの連絡などを受けて対応しているのか。林道の維持管理システムのようなものが必要ではないか。

委員

・　林道は一般の人は通らないので、１年に１回雪による影響が出ている春に巡回することで森が生きてくるのではないか。

事務局

・　もちろん復旧は行うが、林道は生活道路ではないため、連絡があった場合に職員が現地を確認し、災害認定になるかどうかの検討も踏まえて対応している。林道の所有者が、市、県、個人と様々であり、すべてに対して対応することは難しい面もあるが、いろいろな情報を得ながら、不都合があれば整備したいと考えている。

委員

・　富山の財産は自然の恵み、水と森だと思う。富山は水資源に恵まれ水の大国と言われるくらい上手く活用されていると思うが、一方、人工林については伐期を過ぎた手付かずの状態のものが山にたくさんある。

　提案として述べさせていただいたが、バイオマス発電を富山市でプラントを作り行うべきではないか。一部、木材チップを使って発電するような提案をしている企業もある。市でも情報収集を進めていると思うが、もう少し森林資源という財産を上手く活用する方法を考えていかなければいけないと思う。

事務局

・　バイオマス発電には非常に大掛かりな設備が必要になる。チップで行うものがあるが、市としても視察に行くなど研究をしてみたが、チップは熱量が安定せず、ペレット化しないとなかなか発電をしていけないことがわかった。ペレットについても森林組合から間伐材などを使ってやっているが、大量のペレットが必要となる。富山県がバイオマス発電をやっているが、それは県内の材木を使ってというより海外から輸入しているという状況である。市として検討したが、バイオマス発電は難しいのではないかという結論である。今後、ペレットの活用についてもう少し検討していきたい。

委員

・　結婚に関しては個人的な考え方にもなると思うが、どうすれば人口が増えるかという議論や取組みがあれば教えてほしい。

事務局

・　社会経済状況など、ひと昔、ふた昔とは違う状況になっているが、子育てがしやすい、働き場所もある、教育水準も高い、医療や福祉も充実しているという地域を作っていくということが、結果的にその地で結婚して家庭生活を営んでいただける、いわゆる選ばれる都市になり、ひいては出生率の向上にも寄与していくのではないかと思う。市としては総合力の高いまちづくりを地道により充実させていきたい。

部会長

・　子どもを産み育てることも重要であるだが、加えて他県から移住してきてもらうことでも地域の人口を増やすことになるので、他県から富山に引っ越してきてもらうような魅力づくりというのが一方で重要である。

　一つは企業の誘致やリタイヤした方にとって住みよい場所を作る、あるいは兵庫県明石市のように子育て政策がすごく進んでいて、子育てしやすいまちというのを前面に押し出している例もある。

　富山市はコンパクトシティ政策で一定の効果が出ていると思うが、より一層住みよさを対外的にＰＲしていくことも重要だと思う。コロナ禍で、特に都心部の密になっている環境が見直されていくような社会的な雰囲気も出ており、テレワークも進んでいて、必ずしも都心で働かなくても大丈夫だという環境も整ってきているので、富山に小さなオフィスを設けてもらう、富山に住みながら中央の仕事をしてもらうなど様々な環境を整えていくということも有効ではないかと思う。

委員

・　子どもを産むため、他から来てもらうために大事なのは女性の就労環境だと思う。富山県は女性の労働環境が非常に悪いと聞く。

　また、富山市に来てもらうためには働く女性が子どもを預けられる環境を整えなければいけない。行政では保育所の数は足りているというが、勤務先がある都市部での保育所のキャパシティーが少ないため、遠くにある保育所に子どもを預けてまちなかに来るという、本来必要なところにキャパシティーがないという状況になっていることが大きな問題だと思う。

部会長

・　一般的には富山市は共働きの傾向が他の自治体と比べて多いと聞くが、例えば３世帯が共同で生活しているような家庭の構造により支えられていて、単身世帯、夫婦にとっての女性の働きやすい環境についてはまだ課題がありそうだ。男性を含めワークライフバランスをどう図っていくかを先進的に進めてほしい。

委員

・　人口を増やしていく方法として、リモートワークが浸透してきて、先日芦峅寺の廃校になった小学校がそういう施設に変わりオープンした。交流人口があり、関係人口があり、定住人口につなげていくとした場合、住居の問題が出てくる。

　空き家バンクについて、情報を提供しているということだったが、高齢の方が持ち家を離れてまちへ出る、あるいは亡くなって空き家になるなど、登録することが難しく、おそらく今もわずかな件数しか登録されてないと思う。空き家となる前に登録する制度として、売りたい意思のある人を登録して売れたら出ていく、空き家状態になって２年経過したら強制的に登録するなどの取組がないと空き家は生かされないのではないか。

　山の方では自分の住んでいた家は使い物にならないと言って壊したりしてしまうが、街の方が見ると魅力的な物件というものたくさんある。紹介さえすれば買い手が見つかり移住にも繋がっていくのではないかと思うので、空き家バンクの活用をもう少し進めていただけたら良いと思う。県でも同様の取組をしているが登録件数が伸びていかない状況だと思う。

事務局

・　空き家バンクの登録件数が少ない理由として、民間の不動産がインターネットで同じような空き家情報をたくさん出していて、市の空き家バンクより、売買まで世話をしてくれる民間に登録しているケースが多いと思う。ご指摘があった登録の手間については対応を検討していきたい。

　空き家対策については様々な施策があり、ご意見の通り空き家になる前に行うべきこともある。弁護士会、司法書士会、不動産業界等と連携した無料相談会を開催したり、例えば公民館がない地域において空き家を活用して公民館にしたいというところに補助したり、放課後子どもの預け先がないところで空き家をリフォームして活用することに対して市が支援したりと、空き家対策は一つの施策のみでできるものではないということを踏まえて、様々な取組を進めている。

　空き家になる前、空き家になってから、そして朽ち果てそうな空き家をどうするかについて、市では体系的に空き家計画を策定し対応しているが、今後も民間の事業者の方々と連携しながら進めていきたい。

部会長

・　富山市の都市政策として、コンパクトシティ政策の取組は市民に周知できていると思うし、市民が待ち望んでいた路面電車の南北接続も完成し、これまでの５年間は具体的なイメージがあったと思う。今後、後期計画では、南北接続のようなわかりやすさが必ずしもないかもしれないが、その中でも５年後の富山市像のイメージ、ビジョンを共有することも大切だと思うが、どのように考えているのか。

事務局

・　平成１６年のコンパクトなまちづくりに取組み始めた当初、一つの目指す到達点として公共交通、ＬＲＴネットワーク網の整備を掲げていた。県民、市民の悲願であった北陸新幹線の開業を機に、在来線も高架化して、地表レベルで南北に行き来できる姿を目指して、旧富山港線をＬＲＴ化して西町と丸の内を繋いで環状線のリングを作るという取組みで、昨年、森前市長が当初描いていたコンパク

トなまちづくりの一つの到達点と言える、市内１５㎞に及ぶＬＲＴネットワークが完成した。ＬＲＴネットワークに関しては、他にも地鉄電車上滝線への乗り入れも当初の計画の中には位置付けており、計画を見直したわけではないが、そうした思いもある。

今後の５年間で何が具体的にイメージできるのかについては、富山駅の周辺工事がまだ進められていて、来年春には南西街区にＪＲ西日本系列のホテルと商業施設が完成する。来年３月に富山駅の北側のロータリーが完成する。それと併せて富山駅北側に、今年度から３箇年計画で行うブールバールの再整備、中規模ホールの整備やその隣に民間の施設が整備されるなど、駅周辺の市街地再開発、土地区画整理事業、既存の施設のブラッシュアップなどがコンパクトなまちづくりの延長線上にはあると考えている。

また、富山市が掲げる歩いて暮らせるまちづくりという観点から、呉羽山と城山をつなぐ遊歩道の工事が今年度から開始されたところであり、完成すれば市民が身近な呉羽山で健康ウオークのような、例えば市役所から途中の民俗民芸村まではアヴィレを使って、それから歩いて呉羽丘陵の都市公園を散策できるようなコースも後期基本計画の５年の間には整備されるなど、視点が富山駅からその周辺に変わってくる。このようにコンパクトなまちづくりの延長として、過度に車に頼らない、歩いて暮らせるまちづくりと一貫した取組が進んでいくことも後期計画の中に盛り込んでいる。引き続き、既存の施設をブラッシュアップしながら、新たな魅力の創造を今後５年間でしっかりやっていきたい。

部会長

・　今挙がった個別の事業は新聞報道されるなど市民に情報提供されていると思う。南北接続のようにわかりやすいシンボリックなものが、これまでに比べると今後の５年には必ずしもない中で、市民としてはこれから５年を楽しみにして暮らしたいという気持ちがあるので、どのように全体像として示していくかが大切だと思う。南北接続までは盛り上がったけどそのあとあまり盛り上がらないねというイメージにならないように、これからもいろいろと頑張って進めていきますよとＰＲできるような情報の出し方が大切だと思うのでご検討いただきたい。

・　本日の意見を含め１１月の全体会で答申案をまとめたい。

以上